

背景・課題

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する巨大地震等から県民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、県土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要がある。
- 人口減少・少子高齢化の進行やニーズの多様化などの社会形態の変化により、大規模な災害が発生した際には、行政だけでは対応しきれない状況になってきている。

- 道路や鉄道、港湾等、経済活動や観光を支える交通ネットワークの強靱化のため、ミッシングリンクの解消や港湾の機能強化等を推進する必要がある。
- 生活基盤の整備により安全・安心を確保するため、生活道路の安全性・利便性の向上や、将来にわたる良好な生活排水処理基盤の維持が求められている。

- 高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行し、修繕・更新等に係る費用が増加する中、持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向けた検討を進める必要がある。
- 防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成が課題となっており、建設産業のイメージアップを図るとともに、デジタル技術等の活用により生産性の向上を図る必要がある。

次期総合計画の施策体系（案）

施策1 県民の生命と財産を守るインフラの強靱化と防災力の強化

【対応方針】

- 河川改修や伐木・河道掘削、砂防堰堤整備などのハード対策と並行し、河川情報の発信、土砂災害警戒区域の指定・周知などのソフト対策も推進する。
- 災害発生時の救助物資の輸送等で重要な役割を果たす緊急輸送道路上の橋梁耐震補強や法面对策を優先して進めるなど、効率的かつ計画的に実施していく。
- 都市型災害リスクの高まりに対して、更なる防災・減災対策を促進する。
- 行政による取組（公助）の充実・強化に加え、地域の防災力（自助・共助）の強化を図り、あらゆる主体の総力を結集して防災力を抜本的に強化していく。

【主な取組内容】

- 河川整備等の推進、県管理ダムの適切な維持・運用
- 住民の避難行動を促すための河川情報提供体制の強化
- 国直轄河川の治水対策の促進、国直轄ダムの整備促進
- 田んぼダムの取組や森林整備等による流域全体での治水対策の推進
- 保安林の整備等による森林公益的機能の向上や治山対策の推進
- 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
- 緊急輸送道路における橋梁耐震補強や法面对策、無電柱化の推進
- 津波避難タワーの整備や、耐震強化岸壁の整備促進
- 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進
- 立地適正化計画策定に取り組む市町への支援
- まちづくりへの3D都市モデル活用の促進
- 自助・共助の行動に結びつく防災意識の向上
- 共助機能の強化による地域の防災活動の推進
- 地域の実情を踏まえた被災者支援の強化

施策2 社会経済活動を支えるインフラの充実・強化

【対応方針】

- ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化、新仙岩トンネル整備計画の実現等について、国や関係機関に要望していく。
- 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の整備を進めるとともに、船川港の活用を推進する。
- 警察等関係機関と連携し交通安全対策を確実に実施するとともに、必要な予算を国に対して要望していく。

【主な取組内容】

- 高速道路等の整備、仙岩トンネル整備計画の機運醸成を図る活動実施
- 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備や物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
- 洋上風力発電や環日本海交流の拠点となる港湾の整備・機能強化
- 地域生活に直結する道路の整備や交通安全施設の整備
- 道路除排雪の実施と消融雪施設の整備・管理
- 流域下水道・公共下水道、農業集落排水施設等の整備

施策3 持続可能なインフラマネジメントの実現

【対応方針】

- 長寿命化修繕計画に基づき、優先順位を付け、費用の縮減と平準化を図るとともに、デジタル技術の活用や関係機関との共同化など、あらゆる手法を組み合わせ、地域の実情を踏まえた効率的・効果的なインフラマネジメントを推進する。
- 生活排水処理事業において、更なる包括委託の導入や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上の推進を図る。
- 工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を図る。

【主な取組内容】

- インフラ施設の計画的な補修・更新による長寿命化対策の推進
- 効率性や生産性向上等に向けたICTの活用等の促進
- 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進
- 上下水道のウォーターPPP導入に関する検討
- 建設産業における人材確保・育成
- 建設産業のイメージアップ

提言に向けてのポイント

不足する取組はないか

新たに採り入れるべき手法はないか

重点的に取り組むべき事項は何か

どのような視点を持って施策を進めるべきか

どのような取組を強化するべきか

等